

袋井市財政見通し

(令和7年度～令和16年度)

財政部 財政課

目次

1	目的	3
2	計画期間	4
3	推計条件	5
4	財政見通し	8
5	財政健全化の取組	12
6	見通し期間の概況	13
7	一般財源内訳	16
8	他会計への繰出金等（袋井市分、一般財源ベース）	17

1 目的

本市では、近年、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの社会課題への対応はもとより、公共施設マネジメントの推進や、治水対策、さらには子育て・教育環境の充実、土地区画整理事業や、道路、公園などの快適な住環境の整備、企業誘致をはじめとした将来への投資など各種事業を積極的に実施してきました。

こうした取組の推進や、環境の整備が図られる中、令和5年度決算では、人事院勧告に伴う人件費や、物価高騰による物件費や補助費等などの経常経費の増加により、実質的な財政収支は5.6億円の赤字となりました。

また、今後の財政需要として、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増加や、公共施設等の老朽化に伴う長寿命化のための改修・更新に係る経費の増加が見込まれるなど、本市の財政を取り巻く状況は大変厳しさを増すものと考えられます。

加えて、財政の弾力性を示す経常収支比率は、令和5年度は92.8%となり、市税収入の確保に繋がる都市基盤整備や産業振興策などに投入する財源の確保が困難な状況となっています。

本市が、**将来に渡って持続可能なまちづくりを進めるためには、安定した財政基盤は必要不可欠であり、そのためには、中長期的な視点に立った行財政運営はもとより、「事業の選択と集中」と「歳出削減」、「歳入確保」の取組が一層求められます。**

こうした厳しい状況下にあっても、現総合計画の基本構想で描く本市の将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」を実現するため、**財政健全化に向けた取り組みについて全庁的に取り組む決意を固めるとともに、その成果を反映した財政見通しを策定します。**

2 計画期間

令和7年度から令和16年度までの10年間

3 推計条件

5ページから7ページのとおり

健全財政確保のための目標

目標1
経常収支比率は92%未満とする。

目標2
基金残高(財調基金+減債基金)は、20億円以上とする。

目標3
実質的なプライマリーバランスを維持する。

目標4
実質単年度収支を2年連続で赤字にしない。

3 推計条件（歳入）

区 分			算 出 方 法
一 般 財 源	市 税	市民税個人	令和6年度は、決算見込額。 令和7年度以降は、令和6年度の額をベースに内閣府試算（7月29日提出）による名目経済成長率（近年の動向を踏まえた推移「過去投影ケース」）の見通し（R7:2.8%、R8:1.5%、R9～R11:0.9%、R12・R13:0.8%、R14～:0.7%程度）を勘案し推計。 人口ビジョン2060を基に納税義務者数の減少を見込む。
		市民税法人	令和6年度は、決算見込額。 令和7年度以降は、令和6年度の額をベースに内閣府試算による名目経済成長率（近年の動向を踏まえた推移「過去投影ケース」）の見通しを勘案し推計。
		固定資産税	令和6年度は、決算見込額。令和7年度以降は次のとおり。 ◆土地：評価替え年度に1%程度の下落、据え置き年度は同額程度で推移すると見込む。 ◆家屋：新增築により毎年度2.5%程度の増加を見込む。評価替え（令和9年度、令和12年度、令和15年度）の影響は5%程度の減少と見込む。 ◆償却資産：過去の実績等を踏まえ1.0%～1.2%の増で推移するものと見込む。 ◆特殊要因として、袋井駅南地区まちづくり事業及び小笠山工業団地など、市街地開発の影響を加味して推計。
		都市計画税	令和6年度は、決算見込額。 令和7年度以降は、固定資産税と連動し推計。
		その他の税	令和6年度は、決算見込額。 令和7年度以降は、過去の実績（伸び率）等を踏まえ推計。
	地方譲与税		◆地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、令和6年度見込額（普通交付税算入額）と同額で推移するものと推計。 ◆森林環境譲与税は、令和7年度以降は令和6年度と同程度を想定。
	交付金		◆地方消費税交付金：令和6年度見込額（普通交付税算入額）をベースに内閣府試算による名目経済成長率（近年の動向を踏まえた「過去投影ケース」）の見通しを勘案し推計。 ◆その他の交付金：令和6年度見込額（普通交付税算入額）と同額で推移するものと推計。
	普通交付税・臨時財政対策債		令和6年度は、決定値。 ◆収入：令和6年度額をベースに、市税・交付金等の増減を反映。 ◆需要：個別算定経費は、物件費は物価上昇率を加味、扶助費・社会保障関連繰出金の伸びを反映、包括算定経費は令和6年度と同額、公債費は臨時財政対策債等の借入（見込み）を反映。 ◆臨時財政対策債は、令和7年度以降は令和6年度と同程度を想定。
	その他		◆特別交付税及びふるさと納税寄付金は、近年の実績を踏まえ推計。
	繰入金		◆各年度（令和7年度～令和9年度）の財源不足を財政調整基金で調整して推計。

3 推計条件（歳出）

区 分		算 出 方 法
充 当 計 画	投資的経費	令和7年度～令和9年度は総合計画3か年推進計画をベースに推計。 ◆計画事業費 令和7年度：43.8億円、令和8年度：47.8億円、令和9年度：58.9億円
	国民健康保険特別会計	被保険者数の減少及び軽減対象世帯の増加を見込み推計。
	後期高齢者医療特別会計	◆特別会計繰出金：保険料率見直しのある偶数年度は前年度対比5.2%増加、奇数年度は団塊の世代が後期高齢者に移行する令和7年度までは6.4%増加、その後は0.3%増加で推計。 ◆県後期高齢者医療広域連合への負担金、事務費負担金は、団塊の世代が後期高齢者に移行する令和7年度までは対前年度比14.3%増加、その後は3.3%増加で推計。医療費負担金は、前年度比8.0%増加で推計。
	介護保険特別会計	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）をベースに推計。高齢化に伴う被保険者の増加を見込む。
	下水道事業会計	◆下水道事業経営戦略に基づき推計。下水道料金の改定（令和8年度）を見込み推計。 ◆公共下水道整備（袋井処理区）、ストックマネジメント事業（令和6年度～）等の各事業費を計上。
	病院事業会計（聖隷袋井市民病院）	◆指定管理者への運営費補助、施設の維持管理費等を見込み計上。
	掛川市・袋井市病院企業団（中東遠総合医療センター）	繰出基準（総務省）に基づき算出した額（袋井市と掛川市の負担金の上限額を15億円とする。）と、退職給付引当金（袋井市から移行した職員分（令和9年度まで））を計上。
	袋井市森町広域行政組合	中遠クリーンセンター基幹設備更新事業（令和7年度～令和10年度）、袋井衛生センター第2プラント施設改良事業（令和12年度～令和13年度）、中遠聖苑の建て替え（令和8年度～令和13年度）に要する事業費を計上。
	その他	過去の実績等を踏まえ推計。
	人件費	定員管理計画（令和3年度～令和7年度）を基本として、地方公務員定年の年齢引き上げに伴う影響を加味して推計。
	物件費	令和6年度見込額を基本とし、内閣府試算による令和7年度以降は物価上昇率（R7:2.2%、R8:1.4%、R9～:0.9%程度）を乗じて推計。
	扶助費	令和6年度見込額を基本とし、 <u>特殊要因</u> を勘案して推計。
	補助費等	令和6年度見込額を基本とし、 <u>特殊要因</u> を勘案して推計。
	公債費	3か年推進計画掲載事業より地方債の発行額を加味し推計。令和10年度以降は、臨時財政対策債の見込み額と、建設事業債発行額を25億円として推計。 ◆借入利率：1.5%

3 推計条件（主要特殊要因一覧）

（単位：千円）

No	項目	期間(年度)	年額	区分	臨／経	備考
物件費						
1	自治体情報システム標準化・共通化対応	R 8～R 10	83, 000	物件費	臨時	◇自治体情報システム標準化・共通化対応
2	浅羽支所利活用事業 （（仮称）袋井市こども交流館あそびの杜）	R 10～R 16	80, 000	物件費	経常	◇施設運営費
3	図書館システム使用料	R 7～R 16	27, 000	物件費	臨時・経常	◇まちじゅう図書館システムランニングコスト
扶助費						
4	児童手当支給事業	R 7～R 16	29, 000	扶助費	経常	◇R6年10月分から年齢・支給額を拡充 ・中学生年代→高校生年代 ・1.5万円/人→3子以降3万円/人
補助費						
5	産業立地事業費補助金	R 7～R 16	85, 000	補助費等	臨時	◇市内に工場等を建設した者に対する補助 ◇小笠山工業団地、第一三共跡地など
6	工場立地奨励補助金	R 7～R 16	164, 000	補助費等	臨時	◇市内に工場等を建設した者に対する補助 ◇小笠山工業団地、第一三共跡地など
他会計への繰出金等（※事業費は組合ベース）						
7	袋井市森町広域行政組合負担金 （中遠クリーンセンター第2期大規模改修）	R 7～R 10	56, 000	繰出金等	臨時	◇事業費：10億円×4年
8	袋井市森町広域行政組合負担金 （袋井衛生センター大規模改修）	R 12～R 13	32, 000	繰出金等	臨時	◇事業費：4億円×2年
9	袋井市森町広域行政組合負担金（概算） （中遠聖苑建て替え）	R 8～R 13	40, 000	繰出金等	臨時	◇事業費：30億円
10	中遠広域事務組合（概算） （一宮最終処分場閉鎖後の一般廃棄物最終処分に伴う経費）	R 9～	150, 000	繰出金等	経常	

※ 年額は一般財源ベース

4 財政見通し（歳入・一般財源）

（単位：百万円、％）

区 分	年 度	令和5年度 （決算）		令和6年度 （見込）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税		15,692	1.7	15,282	△ 2.6	16,164	5.8	16,182	0.1	15,918	△ 1.6	16,112	1.2	16,129	0.1	16,001	△ 0.8	16,062	0.4	16,224	1.0	15,955	△ 1.7	16,228	1.7
普 通 交 付 税		3,046	△ 3.7	2,847	△ 6.5	2,721	△ 4.4	2,755	1.2	2,875	4.4	2,805	△ 2.4	2,800	△ 0.2	2,868	2.4	2,902	1.2	2,714	△ 6.5	2,930	8.0	2,807	△ 4.2
臨 時 財 政 対 策 債 （交付税代替地方債）		215	△ 78.7	92	△ 57.2	100	8.7	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0
地 方 譲 与 税		402	1.8	417	3.7	402	△ 3.6	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0
交 付 金		2,954	2.7	3,453	16.9	3,099	△ 10.3	3,134	1.1	3,155	0.7	3,177	0.7	3,199	0.7	3,218	0.6	3,238	0.6	3,255	0.5	3,273	0.6	3,291	0.5
そ の 他		3,865	△ 16.5	3,752	△ 2.9	3,528	△ 6.0	3,607	2.2	3,542	△ 1.8	3,561	0.5	3,437	△ 3.5	3,442	0.2	3,127	△ 9.2	3,003	△ 3.9	3,032	0.9	2,985	△ 1.5
小 計		26,174	△ 1.2	25,843	△ 1.3	26,014	0.7	26,179	0.6	25,992	△ 0.7	26,157	0.6	26,067	△ 0.3	26,031	△ 0.1	25,830	-0.8	25,698	△ 0.5	25,692	△ 0.0	25,813	0.5
財政調整基金・減債基金 からの繰入金		505	—	460	—	243	—	106	—	462	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計		26,679	11.9	26,303	△ 1.4	26,257	△ 0.2	26,285	0.1	26,454	0.6	26,157	△ 1.1	26,067	△ 0.3	26,031	△ 0.1	25,830	△ 0.8	25,698	△ 0.5	25,692	△ 0.0	25,813	0.5

見通しのポイント

- ①市税は、内閣府試算の名目経済成長率（近年の動向を踏まえた推移「過去投影ケース」）や過去の推移を参考に160億円程度で推移するものとして推計。
- ②普通交付税及び臨時財政対策債は、国の「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、今後も地方の一般財源総額が同水準確保されるものとして推計。
- ③交付金のうち、地方消費税交付金は、市税同様、内閣府試算の名目経済成長率を参考に緩やかに上昇すると推計。
- ④その他のうち、ふるさと納税を近年の実績を踏まえ10億円程度として推計。
- ⑤令和7年度～令和9年度は、「3か年推進計画掲載事業」の財源を確保するため、財政調整基金から繰入。

4 財政見通し（歳出・充当計画）

(単位: 百万円、%)

区 分		令和5年度 (決算)		令和6年度 (見込)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
投資的経費 (普通建設事業充当額)		1,564	6.2	1,154	4.7	924	3.7	854	3.5	948	3.8	900	3.6	900	3.7	900	3.6	900	3.6	900	3.6	900	3.6	900	3.6
投資的経費以外		23,663	93.8	23,621	95.3	23,726	96.3	23,889	96.5	23,945	96.2	23,820	96.4	23,725	96.3	24,005	96.4	23,927	96.4	23,767	96.4	23,807	96.4	23,788	96.4
他会計繰出金等		6,389	25.3	6,554	26.5	6,561	26.6	6,577	26.6	6,638	26.7	6,549	26.5	6,452	26.2	6,566	26.4	6,642	26.8	6,638	26.9	6,669	27.0	6,698	27.1
消費的経費等		14,437	57.2	14,412	58.2	14,396	58.4	14,479	58.5	14,416	57.9	14,529	58.8	14,539	59.0	14,699	59.0	14,604	58.8	14,544	59.0	14,566	59.0	14,532	58.9
人件費 (退職金を含まず)		4,425	17.5	4,575	18.5	4,517	18.3	4,519	18.3	4,496	18.1	4,496	18.2	4,496	18.3	4,506	18.1	4,518	18.2	4,548	18.4	4,545	18.4	4,516	18.3
退職金 (退手基金積立含む)		143	0.6	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0
物件費		5,263	20.9	5,113	20.6	5,045	20.5	5,016	20.3	4,961	19.9	4,966	20.1	5,011	20.3	5,046	20.3	5,021	20.2	5,026	20.4	5,031	20.4	5,006	20.3
扶助費		2,320	9.2	2,380	9.6	2,390	9.7	2,400	9.7	2,415	9.7	2,425	9.8	2,440	9.9	2,455	9.9	2,475	10.0	2,495	10.1	2,515	10.2	2,535	10.3
補助費等		2,036	8.1	1,844	7.4	1,944	7.9	2,044	8.3	2,044	8.2	2,042	8.3	1,992	8.1	2,092	8.4	1,990	8.0	1,975	8.0	1,975	8.0	1,975	8.0
その他 (維持補修費・積立金)		250	—	250	—	250	—	250	—	250	—	350	—	350	—	350	—	350	—	250	—	250	—	250	—
公債費 (元利償還金充当額)		2,837	11.2	2,655	10.7	2,769	11.2	2,833	11.4	2,891	11.6	2,742	11.1	2,734	11.1	2,740	11.0	2,681	10.8	2,585	10.5	2,572	10.4	2,558	10.4
合 計		25,227	100.0	24,775	100.0	24,650	100.0	24,743	100.0	24,893	100.0	24,720	100.0	24,625	100.0	24,905	100.0	24,827	100.0	24,667	100.0	24,707	100.0	24,688	100.0

第1期 財政健全化取組期間

第2期 財政健全化取組期間

見通しのポイント

➤全事業の見直し、投資的経費の抑制等、財政健全化の取組の効果額を反映

- ①投資的経費：3か年推進計画期間（R7～R9）は9億円程度。令和10年度以降は、中長期的な財政健全化の取組により、9億円の投資的経費を確保。
- ②他会計繰出金等：特別会計及び一部事務組合ごとの主要施設整備計画を見込み推計。
（中遠クリーンセンター第2期大規模改修（R7～）、中遠広域一般廃棄物最終処分費（R9～）等）
- ③人件費：定員管理計画（令和3年度～令和7年度）を基本として、地方公務員定年の年齢引き上げに伴う影響を加味して推計。
- ④扶助費：計画期間中、24～25億円程度で緩やかに上昇すると推計。
- ⑤公債費：金利の上昇を反映（借入利率1.5%）投資的経費の抑制により減少すると推計。

4 財政見通し（まとめ）

今回の財政見通しでは、社会情勢の影響に伴う人件費の上昇や、物価高騰に伴う物件費の増に加え、自治体情報システムの標準化・共通化に伴う物件費や、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増、企業誘致に伴う工場立地奨励補助金、さらには、袋井市森町広域行政組合の各種施設の大規模改修事業に伴う経費を見込んだところである。

投資的経費については、3か年推進計画中の事業費を確保するため、毎年、9億円程度の一般財源を確保し、上記で掲げた投資的経費以外の財源の確保のため、財政調整基金を繰入した計画となっている。

また、今回の財政見通しでは、継続的なまちづくりの推進と、安定した財政基盤の確立のため、**各種の財政健全化の取組を反映し、回復基調の財政見通しを策定**し、まちの発展のための投資的経費や、産業の振興、脱炭素社会の推進、子育て・教育環境の充実、自治体DXの実現など、次の時代に必要な政策に対する蓄えを確保する計画としたところである。

◇行財政運営のための基本的な考え方

財政健全化

- ◇基金に依存しない財政運営
- ◇将来への備えの確保
- ◇経常収支比率の改善 など

職員・組織改革

- ◇コスト意識の徹底
- ◇ドミナントロジックの転換
- ◇組織体制の構築 など

構造改革

- ◇収支均衡型の行政経営
- ◇選択と集中の決定
- ◇決定プロセスの明確化 など

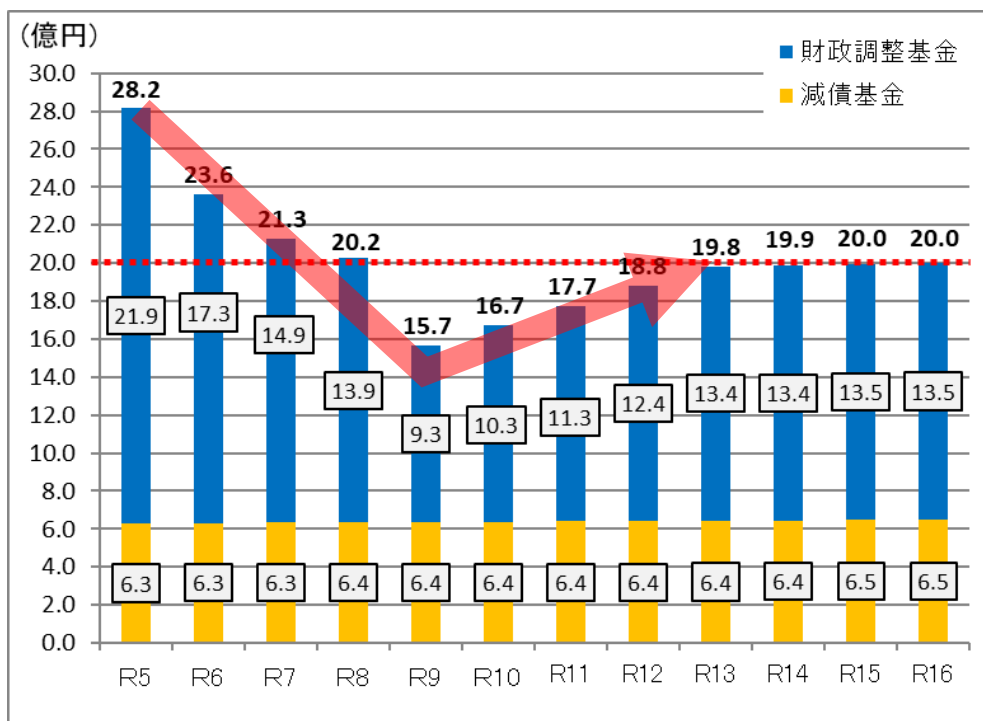
※ドミナントロジックの転換…目の前の事実のみを前提とした思考で固められた固定観念を転換すること。
過去や前例にとらわれずに考えること。

4 財政見通し（基金残高の推移）

本市では、年度間の財源の不均衡を調整するための「**財政調整基金**」と地方債の償還を計画的に行うための「**減債基金**」を合わせた**残高目標を20億円以上**としている。

見通し期間中（令和7年度～令和16年度）は、社会情勢を背景とした人件費や物件費、扶助費の上昇に加え、中遠クリーンセンターや袋井衛生センターの大規模改修事業等による袋井市森町広域行政組合等の繰出金の増加などが見込まれており、財政調整基金を活用せざるを得ない状況である。

次のグラフは、健全化の取組を反映した基金残高の推移であり、計画期間中盤には目標額を下回るが、財政健全化の取組効果により、残高が目標額を上回って推移する見込み。



◇ 基金残高の目標は、令和3年度に、標準財政規模の約10%である20億円以上として設定。

◇ 令和5年度決算時は、28.2億円の残高を確保。その後、人件費や物件費に加え、他会計繰出金等の増加により取り崩しを行うため、減少する見込み。

◇ 財政健全化の取組効果により、令和10年度以降は財源不足が解消され、基金の積立を行うことにより、期間後半は目標額を上回って推移する見込み。

5 財政健全化の取組

取組については、現在の財政状況を改善するための「短期的な取組 ➤」と、計画期間中の投資的経費や投資的以外の各種の経費と、将来への備えを確保するための「中長期的な取組 ★」として、次の取組を実践していく。

(1) 全事業の見直し

R7~R16目標額：5億円

- 裁量事業の徹底した見直し
- 一般財源を意識した予算要求及び査定
- 要求方法の見直し(枠配分方式から一件査定方式へ)
- 補助金等の定期見直し(次回は令和7年度(3年ごと))
- ★他会計への繰出金等の見直し
- ★特定財源の積極確保による財源効率の向上

(2) 人件費の適正化

R7~R16目標額：1億円

- 業務削減に伴う時間外勤務手当の縮減
- 会計年度任用職員を含めた職員数の適正管理
- ★DXの効果の見える化

(3) 公共施設マネジメントの推進

R7~R16目標額：1億円

- ★施設保有量の適正化(施設の統廃合、廃止による総量の削減)
- ★個別施設計画に基づく施設の長寿命化(ランニングコストの抑制)

(4) 自主財源の確保

R7~R16目標額：2億円

- ★ふるさと納税の継続的な推進
- ★稼ぐ視点の強化
(公園等市有財産の利活用及び規制緩和)

(5) 受益者負担の適正化

R7~R16目標額：1億円

- 公平・公正な負担の設定
- 各種の使用料の定期的な見直し
(次回は令和9年度(3年ごと))

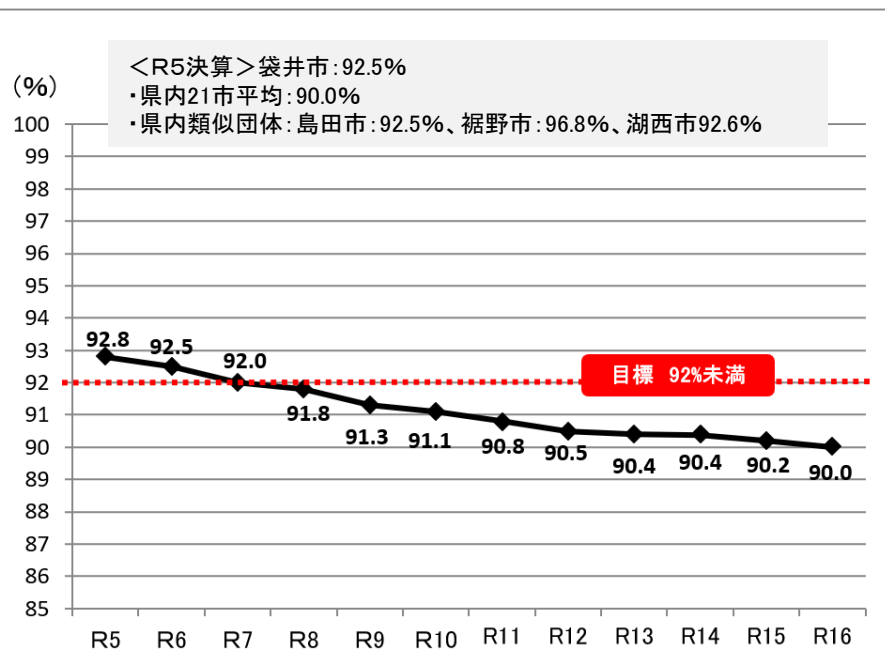
6 見通し期間（令和7年度～令和16年度）の概況①

本市独自の健全財政確保のための目標（令和3年度～）

- 1 経常収支比率は92%未満とする。
- 2 基金残高（財政調整基金＋減債基金）は、20億円以上とする。
- 3 臨時財政対策債などの交付税措置分を除いた実質的なプライマリーバランスを維持する。
- 4 実質単年度収支を2年連続で赤字にしない。

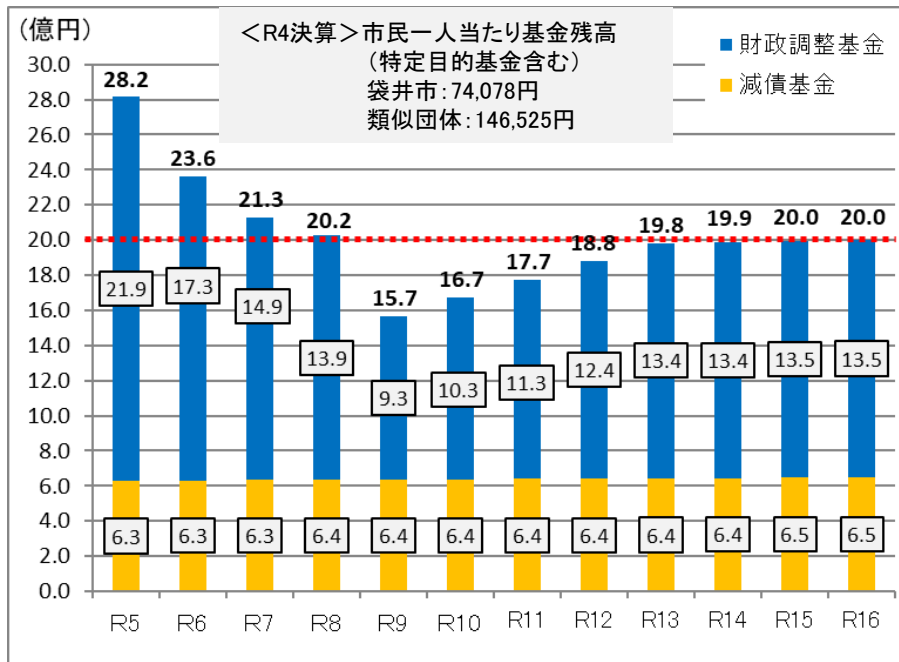
目標1 経常収支比率

- ・令和7年度までは、扶助費や、他会計繰出金の増などにより92%台で推移。
- ・令和8年度以降は、財政健全化の取組効果により経常経費が抑制され、目標以下で推移すると見込む。



目標2 基金残高

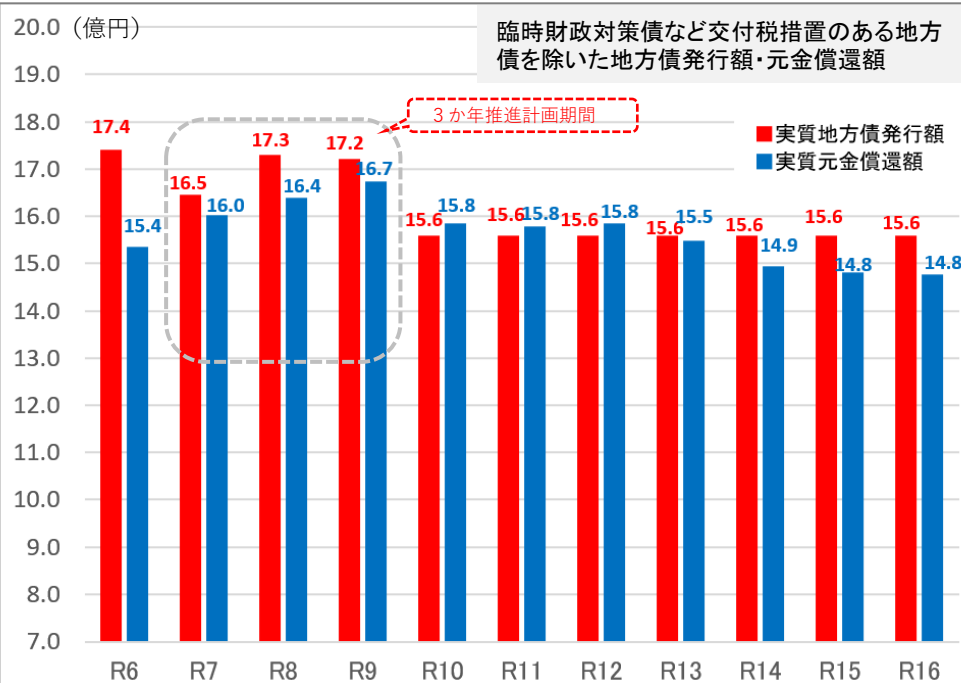
- ・期間前半は投資的経費の確保や、他会計繰出金等の増加などにより、残高目標以下まで減少。
- ・令和10年以降は、財政健全化の取組により、財源不足が解消され、基金積立に転じ、期間後半には、20億円まで回復すると見込む。



6 見通し期間（令和7年度～令和16年度）の概況②

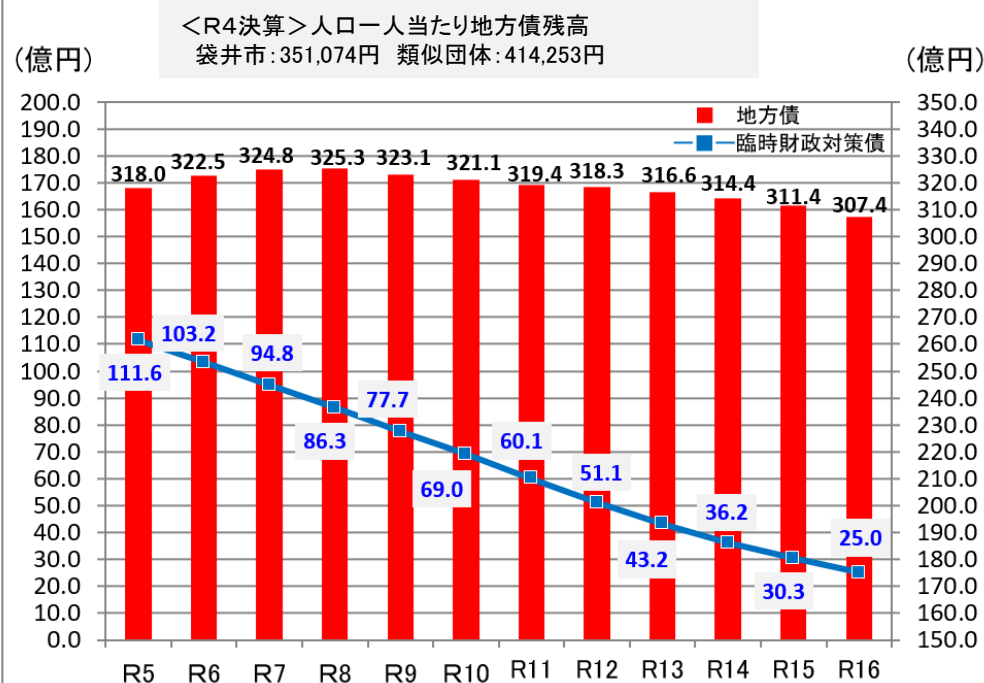
目標3 実質的プライマリーバランス

- ・3か年推進計画期間中は、年平均34億円の建設債発行により未達成。
- ・令和10年度以降は、投資的経費を50億円程度と想定し、地方債発行額から一定の交付税措置率を考慮して試算。発行額と償還額が均衡していくと見込む。



その他の指標1 地方債残高（一般会計）

- ・令和7年度～令和9年度は「3か年推進計画搭載事業」の財源確保のため、地方債残高は320億円台まで増加。
- ・令和9年度以降は、現在までに借り入れた合併特例債や臨時財政対策債の償還により、償還額が発行額を上回り、地方債全体ではゆるやかに減少すると見込む。

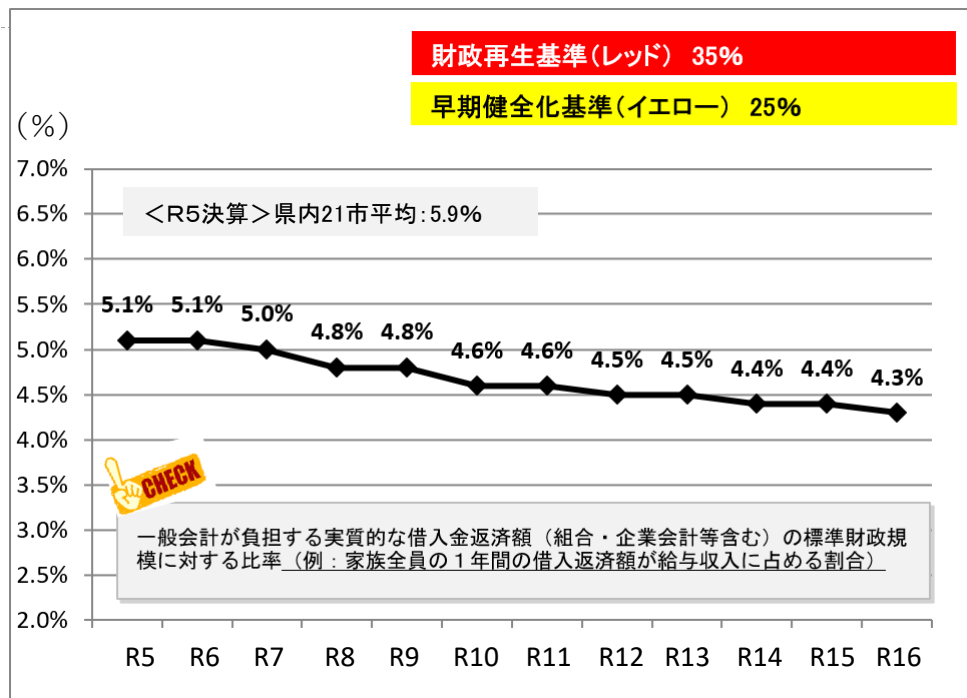


※目標4「実質単年度収支を2年連続で赤字にしない」については、各年度の当初・補正予算編成においてコントロールする目標であるため、財政見通しの対象外としています。

6 見通し期間（令和7年度～令和16年度）の概況③

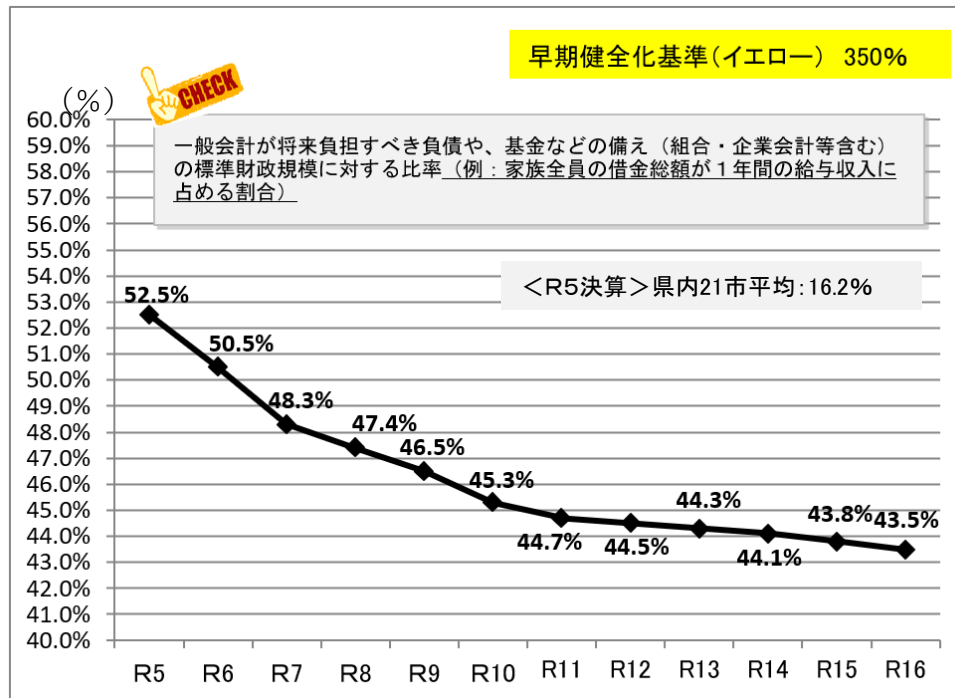
その他の指標2 実質公債費比率（3か年平均）

- ・一般会計における公債費の平準化により、期間中は4～5％台で推移すると見込む。



その他の指標3 将来負担比率

- ・中東遠総合医療センターや防災センターなどの大型施設の整備に要した地方債残高の減少などにより減少していく。
- ・期間後半は、基金残高の増加等により将来負担は割合は減少し、期間中は44％前後で推移すると見込む。



7 一般財源内訳

区 分	令和5年度 (決算)		令和6年度 (見込)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 民 税 個 人	5,047	3.1	4,719	△ 6.5	5,404	14.5	5,262	△ 2.6	5,201	△ 1.2	5,165	△ 0.7	5,152	△ 0.3	5,145	△ 0.1	5,128	△ 0.3	5,117	△ 0.2	5,102	△ 0.3	5,087	△ 0.3
市 民 税 法 人	1,006	△ 6.1	903	△ 10.2	921	2.0	940	2.1	950	1.1	956	0.6	962	0.6	968	0.6	973	0.5	979	0.6	978	△ 0.1	984	0.6
小 計	6,053	1.5	5,622	△ 7.1	6,325	12.5	6,202	△ 1.9	6,151	△ 0.8	6,121	△ 0.5	6,114	△ 0.1	6,113	△ 0.0	6,101	△ 0.2	6,096	△ 0.1	6,080	△ 0.3	6,071	△ 0.1
固 定 資 産 税	7,287	1.9	7,326	0.5	7,456	1.8	7,577	1.6	7,415	△ 2.1	7,621	2.8	7,631	0.1	7,542	△ 1.2	7,518	△ 0.3	7,671	2.0	7,511	△ 2.1	7,690	2.4
交 付 金	11	10.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0
小 計	7,298	1.9	7,337	0.5	7,467	1.8	7,588	1.6	7,426	△ 2.1	7,632	2.8	7,642	0.1	7,553	△ 1.2	7,529	△ 0.3	7,682	2.0	7,522	△ 2.1	7,701	2.4
軽 自 動 車 税	349	2.0	355	1.7	370	4.2	377	1.9	381	1.1	388	1.8	390	0.5	392	0.5	395	0.8	398	0.8	400	0.5	403	0.8
市 た ば こ 税	649	0.5	630	△ 2.9	628	△ 0.3	618	△ 1.6	608	△ 1.6	598	△ 1.6	589	△ 1.5	579	△ 1.7	570	△ 1.6	561	△ 1.6	552	△ 1.6	543	△ 1.6
都 市 計 画 税	1,343	2.1	1,338	△ 0.4	1,374	2.7	1,397	1.7	1,352	△ 3.2	1,373	1.6	1,394	1.5	1,364	△ 2.2	1,467	7.6	1,487	1.4	1,401	△ 5.8	1,510	7.8
市 税 計	15,692	1.7	15,282	△ 2.6	16,164	5.8	16,182	0.1	15,918	△ 1.6	16,112	1.2	16,129	0.1	16,001	△ 0.8	16,062	0.4	16,224	1.0	15,955	△ 1.7	16,228	1.7
普 通 交 付 税	3,046	△ 3.7	2,847	△ 6.5	2,721	△ 4.4	2,755	1.2	2,875	4.4	2,805	△ 2.4	2,800	△ 0.2	2,868	2.4	2,902	1.2	2,714	△ 6.5	2,930	8.0	2,807	△ 4.2
地方揮発油譲与税	98	2.1	95	△ 3.1	98	3.2	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0
自動車重量譲与税	294	1.7	310	5.4	294	△ 5.2	294	0.0	294	0.0	294	0.0	294	0.0	294	0.0	294	0.0	294	0.0	294	0.0	294	0.0
森林環境譲与税	10	0.0	12	20.0	10	△ 16.7	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0
地 方 譲 与 税 計	402	1.8	417	3.7	402	△ 3.6	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0	402	0.0
利 子 割 交 付 金	5	△ 16.7	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0
配 当 割 交 付 金	83	18.6	85	2.4	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0	85	0.0
株式等譲渡所得割交付金	133	87.3	139	4.5	139	0.0	139	0.0	139	0.0	139	0.0	139	0.0	139	0.0	139	0.0	139	0.0	139	0.0	139	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	236	△ 8.9	259	9.7	259	0.0	259	0.0	259	0.0	259	0.0	259	0.0	259	0.0	259	0.0	259	0.0	259	0.0	259	0.0
地方消費税交付金	2,242	1.0	2,290	2.1	2,346	2.4	2,381	1.5	2,402	0.9	2,424	0.9	2,446	0.9	2,465	0.8	2,485	0.8	2,502	0.7	2,520	0.7	2,538	0.7
ゴルフ場利用税交付金	31	△ 6.1	30	△ 3.2	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0
環境性能割交付金	62	14.8	71	14.5	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0
地 方 特 例 交 付 金	147	2.1	555	277.6	145	△ 73.9	145	0.0	145	0.0	145	0.0	145	0.0	145	0.0	145	0.0	145	0.0	145	0.0	145	0.0
交通安全対策特別交付金	15	△ 25.0	19	26.7	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0
交 付 金 計	2,954	2.7	3,453	16.9	3,099	△ 10.3	3,134	1.1	3,155	0.7	3,177	0.7	3,199	0.7	3,218	0.6	3,238	0.6	3,255	0.5	3,273	0.6	3,291	0.5
合 計	22,094	1.1	21,999	△ 0.4	22,386	1.8	22,473	0.4	22,350	△ 0.55	22,496	0.7	22,530	0.2	22,489	△ 0.2	22,604	0.5	22,595	△ 0.04	22,560	△ 0.16	22,728	0.74

8 他会計への繰出金等（袋井市分、一般財源ベース）

区 分		令和5年度 (決算)		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険特別会計	繰出金	225	△23.5	228	1.3	231	1.3	231	0.0	232	0.4	232	0.0	232	0.0	232	0.0	232	0.0	233	0.4	233	0.0	233	0.0
後期高齢者医療 特別会計 (県広域連合負担金含む)	繰出金	666	0.0	769	15.5	755	△1.8	796	5.4	812	2.0	828	2.0	845	2.1	862	2.0	879	2.0	896	1.9	914	2.0	933	2.1
介護保険特別会計	繰出金	880	1.6	923	4.9	946	2.5	969	2.4	988	2.0	1,008	2.0	1,028	2.0	1,049	2.0	1,070	2.0	1,091	2.0	1,113	2.0	1,135	2.0
駐車場事業特別会計	繰出金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
墓地事業特別会計	繰出金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
水道事業会計	負担金 出資金	44	4.8	48	9.1	48	0.0	48	0.0	48	0.0	48	0.0	48	0.0	48	0.0	48	0.0	48	0.0	46	△4.2	42	△8.7
下水道事業会計	負担金 補助金	898	3.2	892	△0.7	792	△11.2	714	△9.8	738	3.4	763	3.4	700	△8.3	700	0.0	700	0.0	700	0.0	700	0.0	700	0.0
病院事業会計 (聖隷袋井市民病院)	補助金	301	0.3	235	△21.9	241	2.6	255	5.8	253	△0.8	231	△8.7	213	△7.8	217	1.9	218	0.5	218	0.0	217	△0.5	215	△0.9
掛川市・袋井市 病院企業団 (中東遠総合医療センター)	負担金	709	0.3	709	0.0	709	0.0	709	0.0	709	0.0	596	△15.9	596	0.0	596	0.0	596	0.0	596	0.0	596	0.0	596	0.0
袋井市森町広域行政組合	負担金	2,425	△0.5	2,506	3.3	2,562	2.2	2,562	0.0	2,562	0.0	2,562	0.0	2,506	△2.2	2,577	2.8	2,618	1.6	2,579	△1.5	2,578	△0.0	2,578	0.0
中東遠看護専門学校組合	負担金	53	3.9	51	△3.8	52	2.0	53	1.9	54	1.9	54	0.0	54	0.0	54	0.0	54	0.0	54	0.0	54	0.0	54	0.0
中遠広域事務組合	負担金	178	14.8	183	2.8	208	13.7	220	5.8	227	3.2	215	△5.3	218	1.4	219	0.5	215	△1.8	211	△1.9	206	△2.4	200	△2.9
静岡地方税滞納整理機構	負担金	10	25.0	10	0.0	17	70.0	20	17.6	15	△25.0	12	△20.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0
合 計	繰出金等	6,389	4.1	6,554	2.6	6,561	0.1	6,577	0.2	6,638	0.9	6,549	△1.3	6,452	△1.5	6,566	1.8	6,642	1.2	6,638	△0.1	6,669	0.5	6,698	0.4